

I 令和5年度財政投融资計画の概要

1 財政投融资計画策定の基本的考え方

5年度財政投融资計画の策定にあたっては、新型コロナウイルス感染症に加え、物価高騰の影響も重なって厳しい状況にある事業者への資金繰り支援に引き続き万全を期すとともに、「新しい資本主義」の加速や外交・安全保障環境の変化への対応等を行うこととした。

この結果、5年度財政投融资計画の規模は、162,687億円（4年度計画比13.9%減）となっている。このうち、産業投資は4,298億円（4年度計画比31.8%増）となっている。

最近における財政投融资計画の規模の推移は、次のとおりである。

	金額（億円）		対前年度伸率（%）
元 年 度	131,194	△	9.3
2 年 度	132,195		0.8
3 年 度	409,056		209.4
4 年 度	188,855	△	53.8
5 年 度	162,687	△	13.9

なお、経済事情の変動等に応じ、機動的かつ弾力的に対処するため、政府関係機関、独立行政法人等に対して、財政融資資金の長期運用予定額及び債務に係る政府保証の限度額を年度内に50%の範囲内で増額しうよう、弾力条項を設けることとした。ただし、財政融資資金の長期運用予定額の追加の総額に25%の上限を設けることとした。

2 重要施策

事業者への資金繰り支援については、株式会社日本政策金融公庫、沖縄振興開発金融公庫及び独立行政法人福祉医療機構において、新型コロナウイルス感染症に加え、物価高騰の影響も重なって厳しい状況にある事業者への資金繰り支援に引き続き万全を期すこととしている。

「新しい資本主義」の加速については、「人への投資」への取組として、株式会社日本政策投資銀行において、人的資本に関する非財務情報に着目した融資制度を強化し、企業の人的資本に対する取組を促すこととするほか、株式会社日本政策金融公庫及び沖縄振興開発金融公庫において、「健康経営優良法人」と認定された中小企業等を支援することとしている。このほか、日本私立学校振興・共済事業団において、デジタル・グリーン等の成長分野をけん引する高度専門人材の

育成に向けて大学の学部再編等を支援することとしている。また、スタートアップへの取組として、株式会社日本政策金融公庫及び沖縄振興開発金融公庫において、高い成長性が見込まれるスタートアップを対象とする融資制度の活用等により、スタートアップへの金融支援を強化することとするほか、株式会社日本政策投資銀行において、「DBJスタートアップ・イノベーションファンド」を活用するなど、スタートアップ及びベンチャーキャピタルへの資金供給を強化することとしている。さらに、GX（グリーン・トランスフォーメーション）への取組として、株式会社脱炭素化支援機構において、民間企業等による脱炭素化に向けた意欲的な事業活動を支援することとするほか、独立行政法人住宅金融支援機構において、グリーン債を発行することにより、省エネルギー性に優れた住宅の普及を促進することとしている。

外交・安全保障環境の変化への対応については、株式会社国際協力銀行において、我が国企業のサプライチェーン強靱化や、グリーン・デジタルなど先端分野における我が国企業の海外展開を支援することとするほか、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構において、我が国企業の天然ガスやレアメタル等の金属鉱物資源の安定的な供給等の取組を支援することとしている。このほか、株式会社日本政策金融公庫において、半導体や蓄電池等の重要な物資の安定供給確保を図る事業者の長期・大規模な資金需要に的確に対応することとしている。

地方公共団体向けについては、地方債計画に基づき、社会資本整備や災害復旧を中心に、地方公共団体の円滑な資金調達に貢献する観点から、必要な資金需要に的確に対応することとしている。

なお、各分野の措置状況は以下のとおりである。

(1) 中小零細企業

中小零細企業については、49,715億円（4年度35,667億円）の財政投融资を予定し、これにより、株式会社日本政策金融公庫において、新型コロナウイルス感染症等により厳しい状況にある中小企業等の資金繰り支援に引き続き万全を期すとともに、経営転換、事業再構築の取組、スタートアップ等や生産性向上に資する設備投資等を支援すること等としている。

(2) 農林水産業

農林水産業については、7,962億円（4年度6,988億円）の財政投融资を予定し、これにより、株式会社日本政策金融公庫において、民間金融機関との協調や経営アドバイザー制度

等のコンサルティング業務等の取組を引き続き推進しつつ、新型コロナウイルス感染症や物価・燃料価格高騰等の影響を受けた農林漁業者の資金繰り支援に万全を期すとともに、スマート農林水産業への転換や輸出基盤強化のための支援など、農林水産業の生産基盤強化や成長産業化を目的とした設備投資等への資金需要に的確に対応すること等としている。

(3) 教 育

教育については、8,047億円（4年度56,706億円）の財政投融資を予定し、これにより、独立行政法人日本学生支援機構において、進学意欲のある学生等に対し、貸付規模として所要の額を確保することとするほか、日本私立学校振興・共済事業団において、デジタル・グリーン等の成長分野をけん引する高度専門人材の育成に向けて大学の学部再編等を支援すること等としている。

(4) 福 祉 ・ 医 療

福祉・医療については、4,362億円（4年度10,440億円）の財政投融資を予定し、これにより、独立行政法人福祉医療機構において、福祉医療サービスの基盤強化の観点から、児童福祉施設、老人福祉施設及び医療関連施設の整備等を推進するとともに、新型コロナウイルス感染症等により影響を受けた福祉・医療事業者の資金繰りを支援すること等としている。

(5) 環 境

環境については、1,007億円（4年度927億円）の財政投融資を予定し、これにより、株式会社脱炭素化支援機構において、カーボンニュートラルの実現に欠かせない民間による自発的な事業活動をあらゆる分野で誘発するため、脱炭素化に資する事業活動への資金供給を的確に行うこと等としている。

(6) 産 業 ・ イ ノ ベ ー シ ョ ン

産業・イノベーションについては、10,521億円（4年度10,086億円）の財政投融資を予定し、これにより、株式会社日本政策投資銀行において、様々な産業における技術開発やポストコロナを見据えたイノベーションに関する取組等に資金を供給するほか、「DBJスタートアップ・イノベーションファンド」を活用するなど、スタートアップ及びベンチャーキャピタルへの資金供給を強化することにより、スタートアップの創出・育成やオープンイノベーションを推進するこ

と等としている。

(7) 住 宅

住宅については、7,681億円（4年度8,148億円）の財政投融資を予定し、これにより、独立行政法人都市再生機構において、老朽化した賃貸住宅の建替え及び既存賃貸住宅ストックの有効活用を図るための増改築事業等を推進することとするほか、独立行政法人住宅金融支援機構において、グリーン債を発行することにより、省エネルギー性に優れた住宅の普及の促進を支援すること等としている。

(8) 社 会 資 本

社会資本については、29,211億円（4年度26,341億円）の財政投融資を予定し、これにより、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構において、承継債務の円滑な償還・利払い等を実施すること等としている。

(9) 海 外 投 融 資 等

海外投融資等については、35,430億円（4年度24,718億円）の財政投融資を予定し、これにより、株式会社国際協力銀行において、我が国企業のサプライチェーン強靱化や、グリーン・デジタルなど先端分野における我が国企業の海外展開を支援すること等としている。

3 原 資

5年度財政投融資の原資としては、4年度計画額に対し26,168億円（13.9%）減の162,687億円を計上している。

財政融資については、財政融資資金127,099億円を計上している。

財政融資資金の資金調達に関しては、新たな貸付け及び既往の貸付けの継続に必要な財源として、5年度において、財政投融資特別会計国債120,000億円の発行を予定している。

産業投資については、株式会社国際協力銀行等の納付金、日本たばこ産業株式会社及び日本電信電話株式会社等の配当金等を見込むことにより、4,298億円を計上している。

政府保証については、政府保証国内債17,825億円、政府保証外債13,065億円、政府保証外貨借入金400億円の合計31,290億円を計上している。

第1表 令和5年度財政

機 関 名	番 号	5 年 度					参 考	
		財政融資	産業投資	政府保証	合 計	考		
						自己資金等	再 計	
(特 別 会 計)								
食料安定供給特別会計	1	8	-	-	8	103	111	
エネルギー対策特別会計	2	83	-	-	83	15,292	15,375	
自動車安全特別会計	3	1,185	-	-	1,185	641	1,826	
(政 府 関 係 機 関)								
株式会社日本政策金融公庫	4	60,687	288	-	60,975	(2,900) 26,380	87,355	
沖縄振興開発金融公庫	5	1,994	70	-	2,064	(100) 384	2,448	
株式会社国際協力銀行	6	9,810	900	9,010	19,720	(200) 6,780	26,500	
独立行政法人国際協力機構	7	10,431	-	2,255	12,686	(800) 6,254	18,940	
(独 立 行 政 法 人 等)								
全国土地改良事業団体連合会	8	13	-	-	13	17	30	
日本私立学校振興・共済事業団	9	272	-	-	272	303	575	
独立行政法人日本学生支援機構	10	5,881	-	-	5,881	(1,200) 69	5,950	
国立研究開発法人科学技術振興機構	11	-	-	-	-	-	-	
独立行政法人福祉医療機構	12	2,642	-	-	2,642	(200) 533	3,175	
独立行政法人国立病院機構	13	286	-	-	286	74	360	
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	14	9	-	-	9	-	9	
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	15	2	-	-	2	-	2	
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	16	758	-	-	758	(50) 46	804	
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	17	439	12	-	451	(530) 1,937	2,388	
独立行政法人住宅金融支援機構	18	307	-	2,200	2,507	(21,745) 21,909	24,416	
独立行政法人都市再生機構	19	5,000	-	-	5,000	(1,100) 8,856	13,856	

投 融 資 計 画

(単位 億円)

4 年 度							番 号
財政融資	産業投資	政府保証	合 計	参 考			
				自己資金等	再 計		
8	-	-	8	136	144	1	
104	-	-	104	14,883	14,987	2	
1,645	-	-	1,645	104	1,749	3	
47,927	189	-	48,116	(2,900) 59,758	107,874	4	
2,217	26	-	2,243	(100) 704	2,947	5	
4,010	850	11,200	16,060	(200) 6,940	23,000	6	
5,237	-	1,180	6,417	(800) 7,783	14,200	7	
9	-	-	9	9	18	8	
221	-	-	221	349	570	9	
5,849	-	-	5,849	(1,200) 359	6,208	10	
48,889	-	-	48,889	(200) 200	49,089	11	
8,565	-	-	8,565	(200) 207	8,772	12	
111	-	-	111	162	273	13	
10	-	-	10	-	10	14	
2	-	-	2	-	2	15	
511	-	-	511	(50) 45	556	16	
2,370	31	-	2,401	(800) 2,073	4,474	17	
349	-	2,200	2,549	(23,772) 22,366	24,915	18	
5,124	-	-	5,124	(1,100) 8,429	13,553	19	

第1表 令和5年度財政

機 関 名	番 号	5 年 度				参 考	
		財政融資	産業投資	政府保証	合 計	自己資金等	再 計
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	20	-	-	12,530	12,530	(3,900) 26,214	38,744
独立行政法人水資源機構	21	4	-	-	4	(100) 1,286	1,290
国立研究開発法人森林研究・整備機構	22	46	-	-	46	277	323
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	23	4	1,392	-	1,396	803	2,199
(地 方 公 共 団 体)							
地 方 公 共 団 体	24	24,238	-	-	24,238	70,756	94,994
(特 殊 会 社 等)							
株式会社脱炭素化支援機構	25	-	400	-	400	200	600
株式会社日本政策投資銀行	26	3,000	400	3,500	6,900	(6,400) 17,900	24,800
一般財団法人民間都市開発推進機構	27	-	-	350	350	100	450
中部国際空港株式会社	28	-	-	161	161	(97) 157	318
株式会社民間資金等活用事業推進機構	29	-	-	500	500	300	800
株式会社海外需要開拓支援機構	30	-	80	-	80	200	280
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	31	-	512	575	1,087	51	1,138
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	32	-	244	209	453	-	453
合 計		127,099	4,298	31,290	162,687	(39,322)	

- 1 財政投融資計画の運用に当たっては、経済事情の変動等に応じ、国会の議決の範囲内で財政融資又は政府保証を増額することができる。
- 2 「産業競争力強化法」(平25法98)第112条第1項の規定により、株式会社産業革新投資機構が、同法第2条第27項に規定する特定政府出資会社の政府が保有する株式の全部を譲り受けた場合には、当該特定政府出資会社の計画残額は、株式会社産業革新投資機構に承継されるものとする。
- (注) 1 「財政融資」、「産業投資」及び「政府保証」は、それぞれ「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」(昭48法7)第5条第2項第1号、第2号及び第3号に掲げる運用、投資及び債務保証である。
- 2 「4年度」欄は、4年度当初計画額である。
- 3 「自己資金等」欄の()書は、財投機関債(独立行政法人等が民間金融市場において個別に発行する政府保証のない公募債券をいう。)の発行により調達する金額を内書したものである。
- 4 「参考」欄の計数は、それぞれ四捨五入によっている。

投 融 資 計 画 (続)

(単位 億円)

4 年 度						番 号
財 政 融 資	産 業 投 資	政 府 保 証	合 計	参 考		
				自 己 資 金 等	再 計	
2,000	—	1,200	3,200	(2,000) 41,418	44,618	20
14	—	—	14	(70) 1,299	1,313	21
49	—	—	49	270	319	22
3	546	—	549	740	1,289	23
26,264	—	—	26,264	75,550	101,814	24
—	200	—	200	40	240	25
3,000	500	3,500	7,000	(6,300) 18,900	25,900	26
—	—	350	350	100	450	27
—	—	231	231	(50) 55	286	28
—	—	500	500	300	800	29
—	90	—	90	200	290	30
—	580	589	1,169	58	1,227	31
—	250	155	405	—	405	32
164,488	3,262	21,105	188,855	(39,742)		

第2表 令和5年度 財政

区 分	5 年 度	4 年 度
財 政 融 資	127,099	164,488
財 政 融 資 資 金	127,099	164,488
産 業 投 資	4,298	3,262
財 政 投 融 資 特 別 会 計 投 資 勘 定	4,298	3,262

(注) 1 4年度欄の金額は、当初計画額である。

2 財政融資資金による上記の新たな貸付け及び既往の貸付けの継続に必要な財源として、5年度において、財政投融資特別会計国債12.0兆円（4年度予算25.0兆円）の発行を予定している。

第3表 令和5年度 財政

区 分	番 号	5 年 度			
		財 政 融 資	産 業 投 資	政 府 保 証	合 計
(1) 中 小 零 細 企 業	1	49,429	286	—	49,715
(2) 農 林 水 産 業	2	7,932	30	—	7,962
(3) 教 育	3	8,047	—	—	8,047
(4) 福 祉 ・ 医 療	4	4,362	—	—	4,362
(5) 環 境	5	607	400	—	1,007
(6) 産 業 ・ イ ノ ベーション	6	6,579	442	3,500	10,521
(7) 住 宅	7	5,481	—	2,200	7,681
(8) 社 会 資 本	8	15,670	—	13,541	29,211
(9) 海 外 投 融 資 等	9	20,241	3,140	12,049	35,430
(10) そ の 他	10	8,751	—	—	8,751
合 計	11	127,099	4,298	31,290	162,687

(注) 本表は、「財政融資資金法」（昭26法100）第11条第2項に基づき4年12月21日に財政制度等審議会に提出されたものである。

投 融 資 原 資 見 込

(単位 億円)

区 分	5 年 度	4 年 度
政 府 保 証	31,290	21,105
政 府 保 証 国 内 債	17,825	6,525
政 府 保 証 外 債	13,065	14,180
政 府 保 証 外 貨 借 入 金	400	400
合 計	162,687	188,855

投 融 資 使 途 別 分 類 表

(単位 億円)

4 年 度				番 号
財 政 融 資	産 業 投 資	政 府 保 証	合 計	
35,475	192	—	35,667	1
6,988	—	—	6,988	2
56,706	—	—	56,706	3
10,440	—	—	10,440	4
727	200	—	927	5
6,062	523	3,500	10,086	6
5,948	—	2,200	8,148	7
24,060	—	2,281	26,341	8
9,247	2,347	13,124	24,718	9
8,836	—	—	8,836	10
164,488	3,262	21,105	188,855	11